

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【会社名】 I N E S T株式会社（注）1

【英訳名】 I N E S T, I n c.（注）1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行 健太郎（注）1

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目25番9号（注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 I N E S T株式会社 代表取締役常務 片野 良太（注）2

【最寄りの連絡場所】 I N E S T株式会社 東京都豊島区東池袋一丁目25番8号（注）2

【電話番号】 03-4216-2277（代表）

【事務連絡者氏名】 I N E S T株式会社 代表取締役常務 片野 良太（注）2

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】

第一回新株予約権
0円（注）3
88,403,000円（注）3
第二回新株予約権
0円（注）4
263,314,800円（注）4

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1. 本届出書提出日現在において、株式移転設立完全親会社となるI N E S T株式会社（以下「当社」といいます。）は未設立であり、2022年10月3日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
2. 株式移転完全子会社となるI N E S T株式会社（以下「I N E S T」といいます。）を指します。I N E S Tは、単独株式移転による純粋持株会社体制への移行の効力発生日の同日にI N T株式会社に商号を変更する予定であります。
3. 新株予約権証券の発行価額の総額です。
4. 新株予約権証券の発行価額の見込額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額です。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年6月14日付で提出いたしました有価証券届出書、2022年6月28日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書及び2022年6月30日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、I N E S Tが2022年8月1日に株式会社東京証券取引所に新規上場申請を行ったこと及び2022年8月15日付でI N E S Tの第1四半期に係る四半期報告書が提出したことに伴い、記載事項の一部を訂正する必要性が生じたこと、及び、本有価証券届出書の記載事項の一部に誤りがあり、これを訂正する必要性が生じたことにより、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

#### 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

##### 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

##### 2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

###### (1) 提出会社の企業集団の概要

### 第三部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 4 経営上の重要な契約等

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

###### (1) 株式の総数等

#### 第5 経理の状況

### 第六部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

##### (1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

### 第 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

#### 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

#### 2 . 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

##### (1) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

提出会社の概要

(略)

提出会社の企業集団の概要

(略)

(注) 1 ~ 4 .

(略)

5 . I N E S Tは、単独株式移転による純粋持株会社体制への移行の効力発生日の同日に商号を変更する予定であります。なお、変更後の商号は未定です。

本株式移転に伴う当社設立後、I N E S Tは当社の完全子会社になります。

当社の完全子会社となるI N E S Tの本届出書提出日現在の関係会社の状況は、次のとおりです。

I N E S Tの事業系統図については、後記「第三部企業情報第 1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

## 関係会社の状況（注）1

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 2	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョインアップ (注) 3	東京都 豊島区	55	法人向け事業（自社 商品の企画）	100.0	役員の兼任 2名
Linklet株式会社 (注) 4	東京都 豊島区	20	個人向け事業（デジ タルマーケティング 支援・メディア・A S P）	100.0	役員の兼任 2名
株式会社アイ・ステー ション (注) 3, 4	東京都 文京区	47	法人向け事業（営業 支援BPO、法人・店舗 向けソリューション 支援）	100.0	役員の兼任 1名
Renxa株式会社 (注) 3, 4	東京都 豊島区	50	個人向け事業（営業 支援BPO、個人消費者 向け販売ライフソ リューション支援）	100.0	役員の兼任 2名
株式会社Light U p ALL (注) 5	東京都 文京区	7	法人向け事業（コス トコンサルティング ）	100.0 (100.0)	
株式会社どうぶつでんき (注) 5	東京都 文京区	5	法人向け事業（新電 力の企画）	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 株式会社メディカ・ソ リューションズ	北海道 札幌市	25	情報通信サービス業	40.0	
株式会社光通信 (注) 6	東京都 豊島区	54,259	情報通信サービス業	(被所有) 34.4 (0.7)	資本提携

(注) 1～6

(略)

(訂正後)

提出会社の概要

(略)

提出会社の企業集団の概要

(略)

(注) 1～4.

(略)

5. I N E S Tは、単独株式移転による純粋持株会社体制への移行の効力発生日の同日にI N T株式会社に商号を変更する予定であります。

本株式移転に伴う当社設立後、I N E S Tは当社の完全子会社になります。

当社の完全子会社となるI N E S Tの本届出書の訂正届出書提出日(2022年8月15日)現在の関係会社の状況は、次のとおりです。

I N E S Tの事業系統図については、後記「第三部企業情報第1企業の概況3事業の内容」をご参照下さい。

## 関係会社の状況（注）1

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 2	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョインアップ (注) 3	東京都 豊島区	55	法人向け事業（自社 商品の企画）	100.0	役員の兼任 1名
Linklet株式会社 (注) 4	東京都 豊島区	20	個人向け事業（デジ タルマーケティング 支援・メディア・A S P）	100.0	
株式会社アイ・ステー ション (注) 3, 4	東京都 文京区	47	法人向け事業（営業 支援BPO、法人・店舗 向けソリューション 支援）	100.0	役員の兼任 1名
Renxa株式会社 (注) 3, 4	東京都 豊島区	50	個人向け事業（営業 支援BPO、個人消費者 向けライフソリュー ション支援）	100.0	役員の兼任 1名
株式会社Light U p ALL (注) 5	東京都 文京区	7	法人向け事業（コス トコンサルティング ）	100.0 (100.0)	
株式会社どうぶつでんき (注) 5	東京都 文京区	5	法人向け事業（新電 力の企画）	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 株式会社メディカ・ソ リューションズ	北海道 札幌市 中央区	25	情報通信サービス業	40.0	
株式会社光通信 (注) 6	東京都 豊島区	54,259	情報通信サービス業	(被所有) 34.4 (0.7)	資本提携

(注) 1～6

(略)

## 第三部 【企業情報】

### 第2 【事業の状況】

#### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2022年6月30日提出）及び四半期報告書（2022年8月15日提出）をご参照下さい。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報に係る契約」をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（2022年6月30日提出）及び四半期報告書（2022年8月15日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照下さい。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

(訂正前)

2022年10月3日時点の当社の状況は以下のとおりとなる予定であります。

#### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,795,700
A種優先株式	22,710,000

#### 【発行済株式】

(略)

(注) 1

(略)

2 I N E S Tは、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。

3 ~ 4

(略)

(訂正後)

2022年10月3日時点の当社の状況は以下のとおりとなる予定であります。

#### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,339,600
A種優先株式	22,710,000
計	137,049,600

#### 【発行済株式】

(略)

(注) 1

(略)

2 I N E S Tは、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を2022年8月1日に行いました。

3 ~ 4

(略)

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経理の状況につきましては、同社の有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるI N E S Tの経理の状況につきましては、同社の有価証券報告書（2022年6月30日提出）及び四半期報告書（2022年8月15日提出）をご参照下さい。

## 第六部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

### 第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

(訂正前)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第26期（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）2022年 6月30日関東財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

##### 【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書の訂正届出書提出日（2022年 6月30日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年 6月30日関東財務局長に提出

##### 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(訂正後)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第26期（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）2022年 6月30日関東財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第27期第1四半期（自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日）2022年 8月15日関東財務局長に提出

##### 【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書の訂正届出書提出日（2022年 8月15日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年 6月30日関東財務局長に提出

##### 【訂正報告書】

該当事項はありません。